

2025年12月定例会について

2026年1月17日 日本共産党宇治市議員団

- ① 宇治市議会12月定例会は、12月2日から12月24日までの23日間の会期で開かれました。党議員団は12月4日、物価高騰が続く中、国の補正予算による重点支援交付金を活用して、「1. 水道料金や国民健康保険料・介護保険料など公共料金の減免を行うこと」、「2. 中小企業に対し、家賃やリース代などの固定費への補助を行うとともに、水光熱費への補助を行うこと。あわせて、対象事業者が利用しやすいよう、手続きを簡便にすること」、「3. 学校や保育所・こども園などの給食無償化を行うこと」、「4. 保育園や高齢者・介護・障害者施設等への光熱費・燃料費・食材費等支援。低所得者層への電気・ガス・灯油代の助成を行うこと」などを求める緊急申し入れを行いました。
- ② 国の補正予算による重点支援交付金が宇治市に約16億円配分される見込みです。市は、そのうち8億2千万を活用した補正予算案を12月24日に提出し、全会一致で可決されました。内容は、水道料金の基本使用料と量水器使用料の半額減免（3億3千万円3期分（6カ月の使用料））、市内の店舗で活用できる40%のプレミア付のデジタルクーポン（4億8千万円。5千円で購入すれば7千円分の買い物ができる。15万冊）等です。なお、デジタルクーポン券の発行に要する事務経費は、約1億8千万円です。水道料金の減免に要する事務経費は300万円です。党議員団は、重点支援交付金が市民により多く届くように、経費率の低い事業に活用すべきと求めています。
- ③ 宇治市は、学校のグラウンドの地下に雨水貯留槽を設置したり、市道の地下に雨水貯留管を埋設するなど雨水対策をすすめています。

現在、3か所（槇島町目川地域、小倉町堀池地域及び宇治半白地域）で、地下に口径2.4m～3.0m、貯留量1700m³～2800m³の雨水貯留管を埋設するために、地下に推進機械を入れる立坑をつくり、掘削工事（推進工法）を行っています。

ところが、3か所とも工事がストップしたままです。目川地域では2022年4月、推進機械で掘削中に突然機械が停止しました。3億2千万円かけて原因調査をしたが原因特定に至らず再開の目途も立っていません。堀池地域では2023年4月、推進機械が京都府の下水道管に接触し工事を中断しました。設計変更して再入札しようとしたが、設計の積算ミスがあり、入札延期になっています。当初予算は約9億円でしたが、再入札で予定額は約7億円も増えます。宇治半白地域では2025年7月、推進機械が突然停止しました。現在、調査のために立坑を築造中です。全国各地で豪雨による浸水被害が続出している中、3年以上も工事がストップしている箇所もあります。

党議員は、原因究明を徹底的に行い、工事手法の見直し等も検討し、早期の完成を求めました。
- ④ 小学校給食費について、国は4月から1人1カ月5200円を基準として各自治体に補助を行う考えです。

宇治市では現在、1食あたり300円の給食食材費のうち240円を保護者負担とし、物価高騰分60円を市が補助しています。保護者から学校給食費として月額4400円を徴収しています。

党議員は、食材費が5200円を超える場合は、保護者に負担を求めず、市が補助し完全無償化することを求めました。

教育長は「国の制度設計が不明で、国の動きを十分注意していく。現時点で、市独自で給食費の無償化をする考えはない」と答弁しました。

また、党議員は4月から始まる中学校給食費も無償化するように求めましたが、教育長は「国で中学校給食への無償化の拡大も議論されており、その動向を注視していきたい」と答弁しました。

⑤ 市教委は就学援助の基準を2013年に見直し、「生活保護基準の1.5倍にした」としています。市のHPでは、大人1人と小学生1人の世帯の認定の「目安額」を年収245万円程度としています。

ところが、生活保護基準（大人1人と小学生1人の世帯）は月額約21万円、年額で約252万円、生活保護基準の1.5倍なら約378万円になります。生活保護基準では、借家の場合は家賃分約4万円、就労収入がある場合は勤労控除がありますが、市教委の基準は、そうしたことを加味せず、認定の「目安額」を低く設定しています。

党議員が、「恣意的に低い金額を『目安額』としており、申請を抑制することになっている」と指摘し改善を求めました。

教育長は「間違いを想起させるような内容との指摘をいただいており、できるだけ速やかに見直しを図っていきたい」と答弁しました。

⑥ 2025年度の宇治市の国民健康保険料は、夫の年収400万円4人世帯（30歳代夫婦・妻無収入・小学生2人）の場合、年間53.3万円で、全国6番目、府内15市では1番の高さです。同じ世帯で、京都市、城陽市と比較して約8万～10万円もの差があります（全国1736自治体。日本共産党の9月10日現在の調査）。

党議員が「なぜ、宇治市はこんなに負担が重いのか」と追及。市は「宇治市は、府が示す標準保険料率を基本に保険料を設定している」と答弁しました。

党議員が「府が示す標準保険料率は、3市ともほぼ同じ」と指摘。市は「（両市は）一般会計からの繰り入れや基金を取り崩す要素が入っている」「宇治市は今後も標準保険料率を基本として検討する」と答弁しました。

党議員は「市の判断で、努力で保険料を低くできることが、京都市や城陽市の事例で示されている」と指摘。物価高で苦しむ市民の暮らしを守るために、国保料の引下げを強く求めました。

⑦ 「宇治市の学校給食無償化と豊かな給食を」「誰もが安心して子どもを産み・育てられるよう宇治市の保育充実を」求めた2つの請願と、党議員団が提出した「ケア労働者の持続的賃金改善を」「中小企業への直接支援と最低賃金の抜本的賃金の引き上げを」「OTC類似薬の保険適用継続を」求める3つの意見書は、うじ未来、自民、公明などが反対し否決されました。

日本共産党
宇治市議員団

2026年1月17日 宇治市宇治琵琶33 宇治市役所内

TEL：0774-22-3141(内線2817)

FAX：0774-24-7884

共産党議員団への
ご意見・ご相談

